

研究指導 青木 孝弘 准教授

地域協働教育が地方の若者定着に与える効果

—高校生の総合的な探究の時間に着目して—

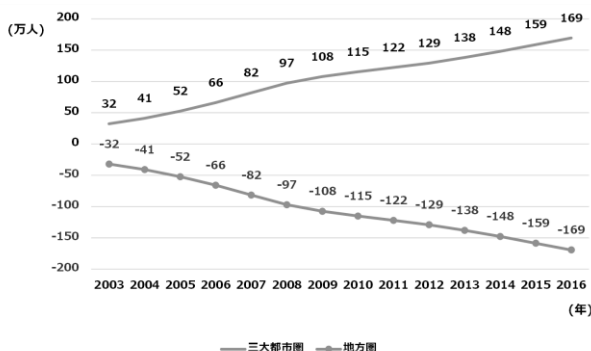
酒井 結衣

1. はじめに

1.1 背景

地方から大都市への若者流出が続いている。図表 1 の総務省 (2017) [1]によれば、2003年から2016年の間に累計約169万人が地方圏から三大都市圏へと流出している。それに対し、内閣府 (2014) [2]は、若者の流出を抑制するためには若者等が地域で活躍を続ける社会を形成し、「個性を活かした地域戦略」の推進が重要であると指摘している。また、文部科学省 (2015) [3]は2015年から地 (知) の拠点大学による地方創生推進事業 (以下coc+) に着目して、大学が自治体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある地域を創出することで、地方創生の中心となる「ひと」の集積が目指された。日本学術振興会 (2015) [4]によれば、coc+事業には42件が選定され、全国256の大学が参画した。

図表 1 三大都市圏および地方圏の転出入超過数の推移



出典:総務省 (2017)をもとに筆者作成

1.2 高校生を中心とした地方創生

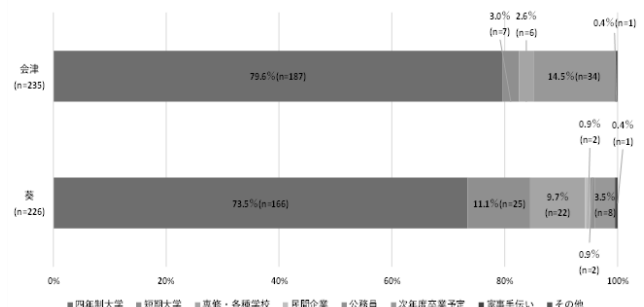
他方、大学生向けのcoc+事業だけでは若者の人口流出を抑制することが困難であることも数字から明らかである。文部科学省 (2017) [5]によれば、大学進学時の都道府県における流入者数と流出者数は、流入超過が10都府県、流出超過が37道府県であり地方圏では圧倒的に流出超過である。そこで、総務省 (2019) [6]は、地方の将来を支える人材として高校段階から育成が重要との認識から、高校生が地域に関心を持てるような地域の協働体制の構築を推進した。文部科学省 (2018) [7]でも高等学校指導要領を改訂し、2022年度より全面施行する。その目的は高校のカリキュラムに総合的な探究の時間を設けて、実社会・実生活の課題を探究し、自己のキャリア形成や課題を発見し解決していく資質、能力を育成す

ることで、生涯にわたって探究を深める未来の創り手として送り出していくことを目指している。

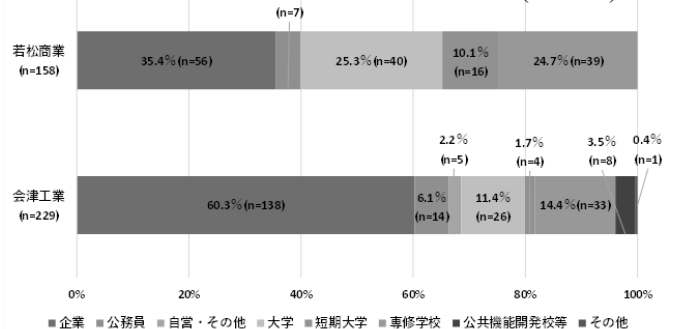
ところで、実社会・実生活の課題を探究するには、社会に開かれた教育課程と専門性が不可欠である。そこで文部科学省 (2019) [8]は、高校教員だけではなく、自治体、高等教育機関、産業界等の外部との連携で課題探究を行う地域協働教育の必要性を提唱している。地域協働教育を通して地域を知り、将来地域で活躍できる人材になることが期待されている。

また図表 2、図表 3 は会津若松市の普通科 [9][10]と専門科 [11][12]の2020年度の進路状況によれば、普通科では進学、専門科では就職が多く割合を占めている。このことから、普通科では進学を機会に地元を離れる生徒が多いことがわかる。

図表 2 2020 年度卒業生の進路状況 (普通科)



図表 3 2020 年度卒業生の進路状況 (専門科)



2. 先行研究

引地・青木 (2005) [13]は、地域に対する認知と愛着の関係性に着目し、地域愛着の形成のためには、地域住民の交流の促進、道徳的な教育などによる肯定的な印象を向上させることが最も重要であると指摘している。他方、小山 (2016) [14]では、大学生が実際に地域に出て活動を行う地域学習経験は、教室内で地域について学ぶ授業の経験よりも県内就職との強い関連があることが示された。また高見 (2018) [15]によると、地方出身の若者が地元を離れるきつ

けとして、18歳時の大学・大学院進学を機としたケースであると示している。さらに、高校生の地域協働教育の事例として、文部科学省(2018)[16]では、三重県立相可高等学校と地元多気町が連携した高校生レストランを紹介している。この事業により、卒業生らの離職率が改善されたこと、地元でUターンする者が増えたことなど、地域の人材定着に好影響を生み出している結果が示された。

3. 研究目的

先行研究では、一般的な地域に対する認知と愛着に関するものや、大学での地域協働教育の効果について示されているが、高校生を対象とした地域協働教育が地域への愛着や関心にどのような影響を与えているのか研究はあまりなされていない。よって、本研究の目的は、高校での地域協働教育によって、高校生の地元定着への意識や地元への愛着にどのような変化をもたらすのか、外部との連携はどのような効果があるのかを検証することである。

4. 調査

4.1 調査対象

本研究の調査対象は、福島県立葵高等学校で行われている総合的な探究の時間「葵ゼミ」受講生である。葵ゼミでは、2018年より1学年および2学年を対象にした「総合的な探究の時間」の中で、7分野の諸問題について課題研究を実施しているが、2020年度から新たに地域学習経験など体験活動を伴う18のプロジェクトを開始した。葵ゼミを選定した理由は、ふくしま創生人財育成事業の地域コーディネーターが配置されており多くの知見が得られると期待できるからだ。

4.2 調査方法

調査対象:2020年度入学生196人
 調査期間:2020年10月～2021年12月
 調査方法:事前(1年次10月)、中間(1年次2月)、事後(2年次12月)の3回、事前と中間は調査票を配布し集合調査法によるアンケートを行い、事後はGoogleフォームを使用したアンケートを行った。
 有効回答数:183件(回答率93.3%)
 調査項目:地域、世界、経済への関心、地元で働くことについての意思、起業やスモールビジネスについての関心、進学・就職の希望業種

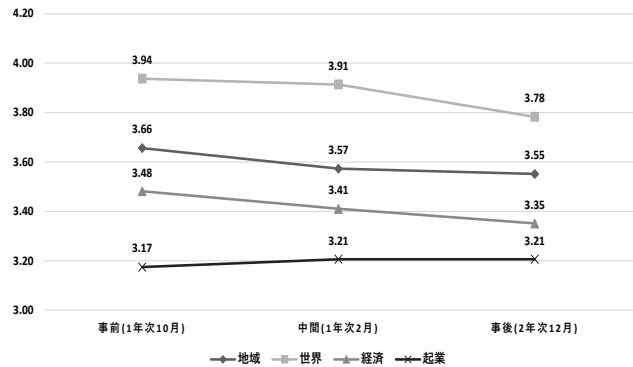
4.3 調査結果

まず、サンプルを性別で分けると男子72人、女子111人となる。また所属コース別では文系111人、理系72人である。

次に、地域、世界、経済、起業への関心について、5関心がある、4やや関心がある、3どちらともいえない、2あまり関心がない、1関心がないでの5段階で評価し、平均値の推移を示したのが図表 4である。

地域、世界、経済については事前より事後の方が平均値が低下している。最も平均値が高いのが事前の世界への関心であった。起業への関心は、各関心の中で一番低いが、事前と事後で平均値が増加傾向である。

図表 4 地域、世界、経済、起業に対する関心の推移



5. 分析

5.1 分析方法

本研究では地域協働教育の学習方法として、(1)対面でのゲストスピーチ、(2)協働・連携を伴うフィールドワーク、(3)活動の成果を外部に発信するプレゼンテーションの3条件を設定する。次に、地域協働教育を経験した生徒を1、地域協働教育を経験しなかった生徒を0と区分する。その上で先述の5段階評価について、事前と事後の差分を取り、地域協働教育を経験した生徒と未経験の生徒に分けて、それぞれ差分の平均値を求め、比較値0とでt検定を行う。プラスは関心の向上を示し、マイナスだと関心の低下を示す。次に、地域協働教育の経験した生徒と未経験の生徒の平均値に差があるかどうかを2標本での母平均の差の検定を行う。

さらに、地域協働教育の経験の有無による地元で働く意志について事前と事後でカイ二乗検定を行う。

5.2 分析結果

図表 5は、地域協働教育の経験の有無による関心の変化を1標本で分析したものである。有意水準は*=5%、**=1%で示す。

地域への関心については、地域協働教育を経験した生徒、未経験の生徒共に関心が低下したが、どちらも統計的に有意な差は確認できなかった。

次に世界への関心については、地域協働教育の経験ありでは有意水準0.05(5%)で統計的にマイナスの有意差が確認できた。理由として、事前調査時での世界についての関心が4.333と高かったからだと考える。

続いて経済への関心について、地域協働教育の経験した生徒、未経験の生徒共に関心が低下したが、統計的に有意な差は確認できなかった。

最後に起業への関心について、地域協働教育を

経験した生徒、未経験の生徒共に企業への関心が増加したが、統計的に有意な差は確認できなかった。

図表 5 関心の変化(1 標本)

学習方法	項目	区分	平均値	t値	有意水準
地域協働教育	地域	経験あり(n=45)	△ 0.111	1.094	
		経験なし(n=138)	△ 0.138	1.621	
	世界	経験あり(n=45)	△ 0.333	2.238	*
		経験なし(n=138)	△ 0.094	1.031	
	経済	経験あり(n=45)	△ 0.156	0.864	
		経験なし(n=138)	△ 0.080	0.771	
	起業	経験あり(n=45)	0.000	0.330	
		経験なし(n=138)	0.065	0.618	

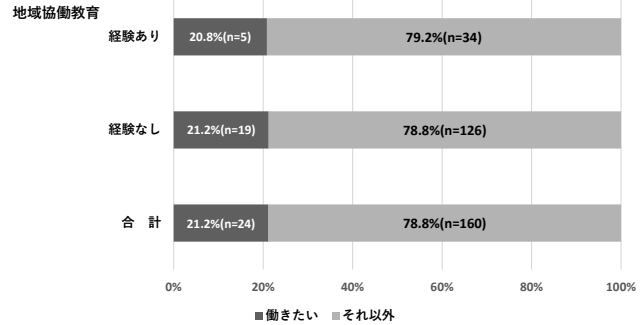
続いて図表 6は、地域協働教育を経験した生徒と未経験の生徒の2標本での母平均の差の検定結果である。差がプラスだと地域協働教育を経験した生徒の変化の値が高いことになる。地域の関心については、地域協働教育の経験者が未経験の生徒に比べ平均値が0.027ポイント高いが、統計的な有意差は確認できなかった。

図表 6 関心の変化(2 標本)

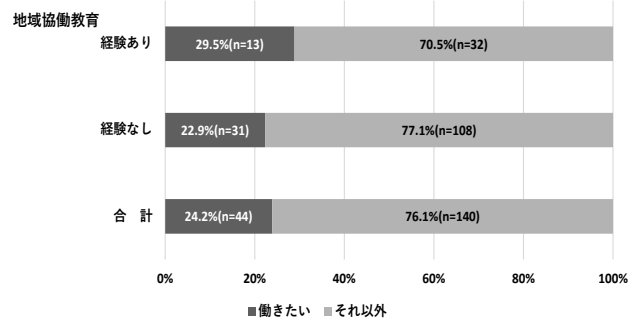
学習方法	項目	区分	差	t値	有意水準
地域協働教育	地域	経験あり(n=45)	0.027	0.166	
		経験なし(n=138)			
	世界	経験あり(n=45)	△ 0.239	1.319	
		経験なし(n=138)			
	経済	経験あり(n=45)	△ 0.076	0.376	
		経験なし(n=138)			
	起業	経験あり(n=45)	△ 0.065	0.295	
		経験なし(n=138)			

次に図表 7と図表 8は、地域協働教育の経験の有無による地元で働く意志について、「働きたい」「チャンスがあれば働きたい」と、それ以外とでカイ二乗検定の分析結果である。事前調査時(1年次10月)において全体では働きたいが21.2%、それ以外が78.8%となったが、経験の有無で大きな違いが見られなかった(p値:0.963)。事後調査時(2年次12月)においては、地域協働教育を経験した生徒は事前より8.7ポイント高まったのに対し、未経験の生徒はわずかな増加にとどまった(p値:0.365)。しかし、統計上の有意差は確認できなかった。

図表 7 地元で働く意志(事前)



図表 8 地元で働く意志(事後)



6. 将来働きたい業種の分析

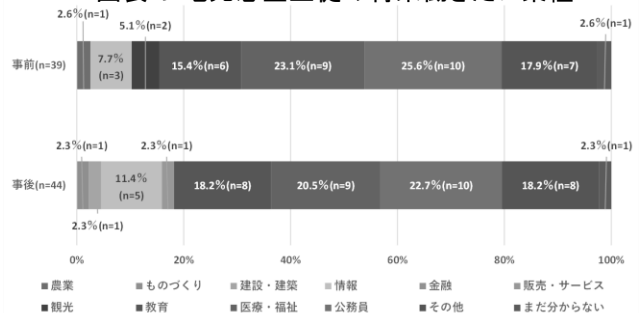
6.1 分析方法

図表 9は先述の地元で働く意志の分析において、「地元で働きたい」「チャンスがあれば働きたい」と回答した生徒(地元志望生徒)の将来働きたい業種について事前と事後を比較したものである。業種は、1 農業, 2ものづくり, 3建設・建築, 4情報, 5金融, 6販売・サービス, 7観光, 8教育, 9医療・福祉, 10公務員, 11その他, 12まだ分からないから単一回答とした。

6.2 分析結果

事前と事後で上位3つを占めているのは、教育、医療・福祉、公務員で全体の約6割で変わりがなかった。しかし、情報は7.7%から11.4%へ3.7ポイントと増加した。また、ものづくり、建設・建築、販売・サービスもそれぞれ2.3ポイント増加した。会津地域には医療・福祉、教育、公務員以外にも観光や小売業などの雇用が多く、近年IT企業も増えている。こうした分野では中小企業(スモールビジネス)や新規創業が多いことから、地域協働教育の経験がわずかではあるが影響している可能性がある。

図表 9 地元志望生徒の将来働きたい業種



7. 参与観察

7.1 参与観察の方法

生徒による主観的評価ではわからない質的な変化を探るために、1年3か月にわたり参与観察を行った。

参与観察期間:2020年10月～2021年12月

参与観察対象者:会津短大生と一緒に、ICTを使った観光を考えるプロジェクト、街を住みよくするプロジェクト、会津若松駅前の再開発を考えるプロジェクトに参加する13人

主な探究活動:まち歩きワークショップ、狩猟セミナー関係、大戸町の竹ランタンのフィールドワーク等

7.2 参与観察の結果

参与観察対象者に、地域協働教育を経験したことで新たに発見したことや自身が変化したことをインタビュー調査した。その結果、地域の人と鳥獣被害の実態と一緒に見ることで、地元について深く考えるようになり将来地元のために役立てるようになりたいや、自分たちだけでは解決できなかったことを短大生と一緒に活動することによって助けてもらい、達成できた喜びを感じたことなどの意見がでた。

8. 考察

本研究では、地域協働教育による高校生の地域、世界、経済、起業への関心の他、地元で働きたい意志への関係性を検証した。その結果、地域協働教育の経験が地域への関心を向上させるという仮説は支持されなかった。他方、地域協働教育による、地元で働きたいと思う生徒の増加傾向が確認された。

地域協働教育が地域への関心にプラスの効果を与えなかった理由として、地域について向き合い考えれば考えるほど、理想と現実の地元のギャップが明らかになったからだと考える。確かに人口減少や高齢化により地域を取り巻く環境は厳しいものがある。しかしその現実から目をそらさず、高校生が地域の将来を明るくするもの、楽しいものと思えることが重要である。それには、高校生が考えた地域課題の解決策やアイデアを自治体や民間企業、大学を含めた地域全体がサポートして実際に実現させていき、その経験から高校生が地域の課題を解決できる可能性を感じることができれば地域への関心も高まると考える。

他方、地域協働教育の経験により地元で働きたいと思う生徒が増えた理由は、ゲストスピーチで実際に地元で活躍している人の生の声を聴く活動や、フィールドワークで地元の人と協働した経験が大きいと考える。このような経験のある生徒は大学進学時で地元を離れたとしても将来Uターンする可能性も大きいと考える。

9. 今後の課題

今後の課題として、2つあげられる。1つ目に地域についての概念を整理する必要がある。生徒それぞれに地元としての地域があり、地域といっても葵高等学校の立地する人口12万人の会津若松市を考える生徒もいれば、大戸町や只見町など奥会津地方の人口数千人規模の町を考える生徒もおり、地域概念に大きな相違が生じている。地域概念をより明確にすることでより正確な分析ができると考える。

2つ目に総合的な探究の時間における地域協働教育には、社会に開かれた教育課程と専門性とが不可欠とされるが、高等学校と自治体、民間企業、地域の関係性をどうつくり、維持、発展させていくかが重要である。より親密な関係が築くことができれば、地域の現実の課題を探究し、解決に近づける経験につながり、地元で働きたい意志が向上し、将来的には地方創生の担い手として活躍も期待できる。そのためには、関係者間の調整や話し合いなどの頻度を多く持ち、高校生が自分たちも地元のために役立てる、地域を変えられる可能性を感じられる教育とは何かを追及していくことが今後の課題であると考えられる。

謝辞

本研究において、ご協力いただきました福島県立葵高等学校の先生方、生徒の皆様に厚く御礼申し上げます。

参考文献

- [1] 総務省(2017)「情報通信白書」
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h29/html/nc141110.html> (2022.2.7 アクセス)
- [2] 内閣府(2014)「経済財政運営と改革の基本方針2014 について」
- [3] 文部科学省(2015)「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(coc+)」
- [4] 日本学術振興会(2015)「地(知)の拠点大学」認定状況
- [5] 文部科学省(2017)「学校基本統計」
- [6] 総務省(2019)「地方創生の現状と今後の展開」
- [7] 文部科学省(2018)「高等学校学習指導要領」
- [8] 文部科学省(2019)「高等学校と地域との協働について」
- [9] 福島県立会津高等学校(2020)「R2 年度入試大学等合格状況」
- [10] 福島県立葵高等学校(2020)「R2 3月卒業生の合格者数」
- [11] 福島県立若松商業高等学校(2020)「令和2年度進路状況統計」
- [12] 福島県立会津工業高等学校(2020)「令和2年度進路状況」
- [13] 引地博之、青木俊明(2005)「地域に対する愛着形成の心理過程の検討」『景観・デザイン研究講演集』pp. 232-235
- [14] 小山治(2016)「県内就職を促進する効果的なカリキュラム・授業開発-徳島大学を事例にして-」『平成27年度とくしま政策研究センター委託調査研

究事業 成果報告書』pp. 1-15

- [15] 高見具広(2018)「地方を取り巻く課題と若者の生き方 ―雇用機会の地域差から問題をみる―」『教育社会学研究』, 第 102 集, pp. 79-101
- [16] 文部科学省(2018)「高校生と地域が協働した地域ビジネスの創出(SBP)」